令和７年度　静岡県財務諸表の概要

１　令和７年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）
２　令和７年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）
３　令和７年度一般会計等財務諸表（その他）
４　指標で見た静岡県の財務状況

令和８年１１月

1　令和７年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部	R7	R6比増減	負債及び純資産の部	R7	R6比増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	38,821	+1,007	固定負債	34,557	+12
有形固定資産	30,138	+484	地方債	32,284	△45
インフラ資産	21,267	+389	（うち臨時財政対策債）	11,818	△306
事業用資産等	8,871	+95	退職手当引当金	2,198	+68
基金	6,675	+522	その他	75	△11
その他	2,008	+1	流動負債	1,770	△889
流動資産	1,555	△1,117	１年以内償還予定地方債	1,422	△916
基金	1,178	△1,169	（うち臨時財政対策債）	776	△5
現金預金	281	+47	その他	348	+27
その他	96	+5	負債合計　B	36,327	△877
			純資産合計　C=A−B	4,049	+767
資産合計　A	40,376	△110	負債・純資産合計 B+C	40,376	△110

地方債残高の縮減による負債（将来世代の負担）の減少が、基金の取崩等による資産の減少を上回ったことに伴い、純資産（これまでの世代が形成してきた資産）が増加しました。

○増減要因

＜資産＞
　国土強靭化５か年加速化対策等による道路・護岸等の整備に伴いインフラ資産が増加した一方、県債を償還するため基金を取崩したことなどにより、110億円減少しました。

＜負債＞
　臨時財政対策債の発行額減少等に伴い、県債の償還が新規発行額を上回り県債残高が減少したことなどにより、877億円減少しました。

＜純資産＞
　資産から負債を差し引いた純資産は767億円増加しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営
・令和７年度は、臨時財政対策債をはじめ地方債残高の減少により、将来世代の負担が減少しました。
・引き続き、将来世代へ負担を先送りしないよう、中期財政計画工程表に基づき、令和10年度までに資金手当債発行ゼロなどの取組を進め、財政健全化を図るとともに、未来への積極的な投資を行ってまいります。

（注）貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等（所有外管理資産）は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。
これも資産と負債のバランスを崩す構造的要因となっています。

2　令和７年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）

行政コスト計算書

（単位：億円）

費用の部	R7	R6比増減	収益の部	R7	R6比増減
経常費用	10,858	+496	経常収益	552	+43
業務費用	5,285	+25	使用料及び手数料	184	+1
移転費用	5,573	+471	その他（負担金等）	368	+42
補助金等	5,173	+467			
その他	400	+4	臨時利益	15	+14
臨時損失	8	△5			
費用合計　A	10,866	+491	収益合計　B	567	+57
			純行政コスト　A−B	10,299	+434

行政サービス提供のための費用が増加したことに伴い、税収や国庫等で賄うべき費用（純行政コスト）が増加しました。

○増減要因

＜費用＞
　LPガス料金高騰対策等の物価高騰対策関連経費や、税収関連法定経費の増加などにより、491億円増加しました。

＜収益＞
　知事公舎の売却に伴う資産売却益の増加などにより、57億円増加しました。

＜純行政コスト＞
　費用から収益を差し引いた純行政コストは434億円増加しました。

○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営
・物価高騰対策関連経費や税収関連法定経費の増加などに伴い、純行政コストが増加しました。
・今後も社会保障関係経費などの義務的経費の増加が見込まれるため、中期財政計画工程表に基づく不断の見直しに取り組み、限りある税収等を効率的に活用してまいります。

3　令和7年度一般会計等財務諸表（その他）

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた純資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、１年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】　（単位：億円）

科目名	金　額
前年度末純資産残高　A	3,282
純行政コスト	△ 10,299
財源	11,057
税収等	9,416
国県等補助金	1,641
その他	9
本年度純資産変動額　B	767
本年度末純資産残高　A＋B	4,049

プラスの場合
将来世代も利用可能な資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支

基金や公共事業などの収支

地方債の発行や償還などによる収支

＜資金収支計算書＞　（単位：億円）

科目名	金　額
Ⅰ　業務活動収支　B－A	1,312
1　業務支出　A	9,936
2　業務収入　B	11,248
Ⅱ　投資活動収支　D－C	△ 310
1　投資活動支出　C	2,988
2　投資活動収入　D	2,678
Ⅲ　財務活動収支　F－E	△ 973
1　財務活動支出　E	4,467
2　財務活動収入　F	3,494
本年度資金収支額	29
前年度末資金残高	158
本年度末資金残高　G	187

前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	18
本年度末歳計外現金残高　H	94
本年度末現金預金残高　G＋H	281

4　令和７年度一般会計等財務諸表の指標で見た静岡県の財務状況

区分	指標	Ｒ７年度	Ｒ６年度	指標の説明
資産の状況	県民１人当たり資産額	114万円	113万円	●住民一人に対する行政サービス提供のために蓄えられた資産を表す 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
	歳入額対資産比率	2.3年	2.4年	●これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す。資産形成の度合いを測ることができる。 【算式】 資産総額／歳入総額
	有形固定資産減価償却比率	70.9%	71.1%	●有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合いを表す。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
資産と負債の比率	純資産比率	10.0%	8.1%	●これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す。 ※比率が高いほど、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると捉えることができる。 【算式】 純資産／資産合計
	社会資本等形成の将来世代負担比率	72.7%	74.6%	●これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な県債等がどれぐらいあるかを表す。比率が高いほど将来世代の負担割合が高い。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
負債の状況	県民１人当たり負債額	102万円	104万円	●住民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
	基礎的財政収支	60,055百万円	70,081百万円	●県債の元利償還金等を除いた歳出と県債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性を図る指標。 ※資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運営がされていることを表す。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
行政コスト	県民１人当たり純行政コスト	29万円	28万円	●資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているかを表す 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担	受益者負担比率	5.1%	4.9%	●行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標 【算式】 経常収益／経常費用

静　岡　県

お問い合わせ：財務部 財政課
〒420-8601　静岡市葵区追手町9-6
TEL：054-221-2034　FAX：054-221-2750
メールアドレス　　zaisei@pref.shizuoka.lg.jp